

平成22年 1月29日

# 円高進行が長野県内製造業に 及ぼす影響に関するアンケート調査

財団法人 長野経済研究所

照会先 調査部 小澤 桑井  
TEL:026-224-0501

## 【 調査結果の概要 】

### 1. 円高の影響について

- ・輸出を行なっている企業では、急激な円高について「マイナスの影響がある」が7割強と高い割合となっている。

### 2. 急激な円高への対応策

- ・輸出を行なっている企業の急激な円高への対応策では、「対策を実施していない」という回答割合が最も高くなっている。
- ・今後（2010年）の対応については、「円建て取引の増加」を挙げる回答割合が最も高くなっており、次いで「海外からの調達増加」となっている。

### 3. 今後の事業展開で強化又は縮小する国・地域（海外拠点のある企業）

- ・既に海外に拠点のある企業に、「今後の事業展開で強化予定、縮小予定の国・地域」についてたずねたところ、「強化したい国・地域」では、「中国」の回答割合が最も高くなっており、次いで「ASEAN」となっている。
- ・「縮小したい国・地域」では、「日本」の回答割合が最も高くなっており、今後の事業展開において、アジアへの事業展開が拡大する一方、日本の位置づけが低下する傾向がうかがえる。

### 4. 海外拠点の設置目的（海外拠点のある企業）

- ・既に海外に拠点のある企業に「海外に生産拠点を設けた目的」についてたずねたところ、「労働力等生産コストの削減」の回答割合が最も高くなっており、次いで「市場の開拓」、「取引先の進出に伴う受注確保」となっている。
- ・一方、今後、新たに進出を考える企業の海外に生産拠点を設ける目的では「市場の開拓」の回答割合が最も高くなっている。

### 5. 5年後の「県内雇用」と「県内生産」の見通し

- ・既に海外に生産拠点を有する企業に対し、5年後の「県内雇用」と「県内生産」の見通しを尋ねたところ、雇用・生産ともに「横ばい」の回答割合が半数を占めた。一方、「減少」と回答した割合も「雇用」で34.4%、「生産」で37.6%と高くなっている。
- ・現在の県内生産割合と今後（5年後）の見通しを尋ねると、現状では、県内シェアが6割超と回答した企業割合は6割を占めている。しかし、5年後の県内シェアを6割超と回答した企業割合は、約4割まで低下する見通し。

### 6. 将来における長野県内の生産体制の位置づけ

- ・海外に拠点を有している企業の将来的な長野県内での生産体制の戦略では、「既存分野の製品の高付加価値化」の回答割合が最も高く、次いで「生産部門の合理化によるコスト削減」、「本社機能や研究開発部門を強化する」という回答割合が高くなっている。
- ・一方、「5年後の県内生産割合が減少する」と回答した企業についてみると、「海外生産を拡大する」という回答割合が最も高く、次いで長野県での「本社機能や研究開発部門を強化する」、「既存分野の製品の高付加価値化」の回答割合が高くなっている。
- ・県内生産部門を縮小し、本社機能、研究開発に特化した体制への動きがうかがえる。

今後5年間をみても、研究開発人員の育成や製品の高付加価値化、中長期的には研究開発部門の集積を図るなどの対策を講じなければならない重要な時期に差し掛かっていると考えられる。県内の産官学が一体となって早期に対応しなければ、県内における雇用の場はますます失われていくことが予想される。

## 【 調 査 の 概 要 】

### < 調 査 目 的 >

長野県経済は、緩やかな持ち直しの動きがみられるが、依然として雇用面を中心に 厳しい状況が続いている。こうした中、為替相場は昨年12月には円高が進行し、持ち直しつつある景気に悪影響を及ぼし始めている。今後、一層の円高が進んだ場合の影響やそれに伴う構造変化の影響と対応について企業経営者にアンケート調査を行った。

### < 調 査 実 施 内 容 >

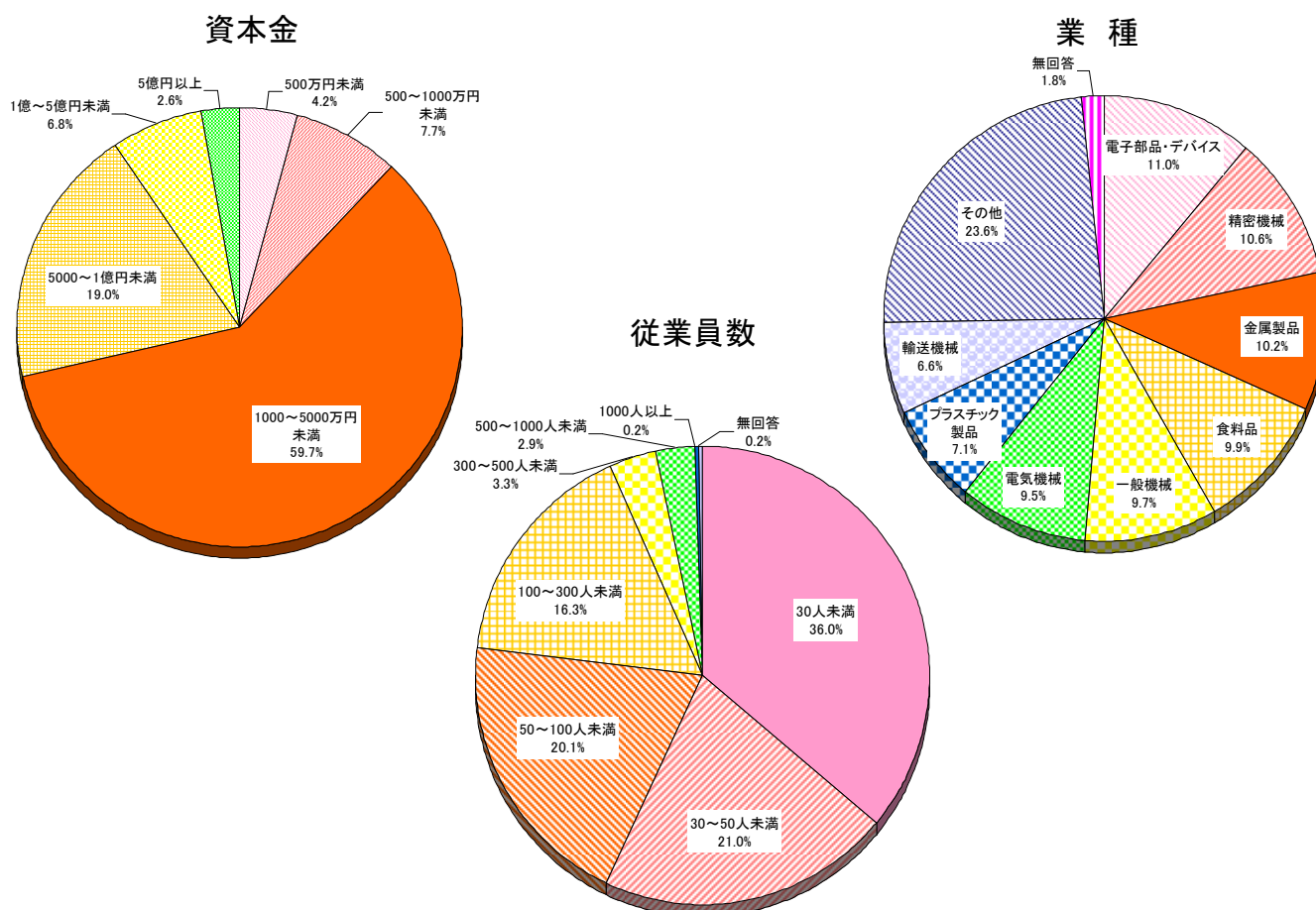
調査実施時期 : 2009年12月上旬～2009年12月中旬  
調査時点のドル円相場: 87円 ～ 91円

調査実施方法 : 郵送方式

調査対象企業 : 県内製造業1600社

有効回答企業数 : 453 社 ( 回答率 28.3% )

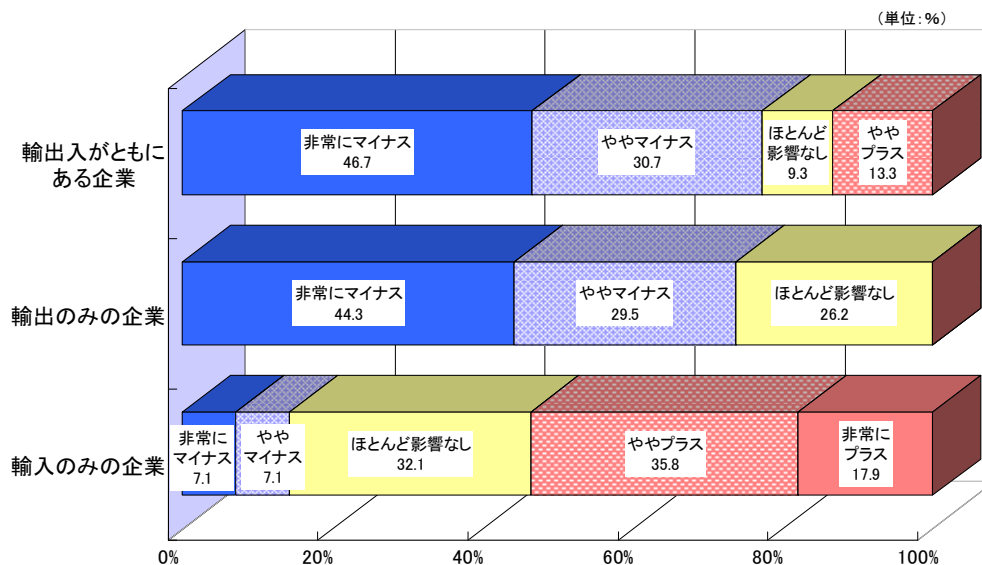
### < 回 答 企 業 属 性 >



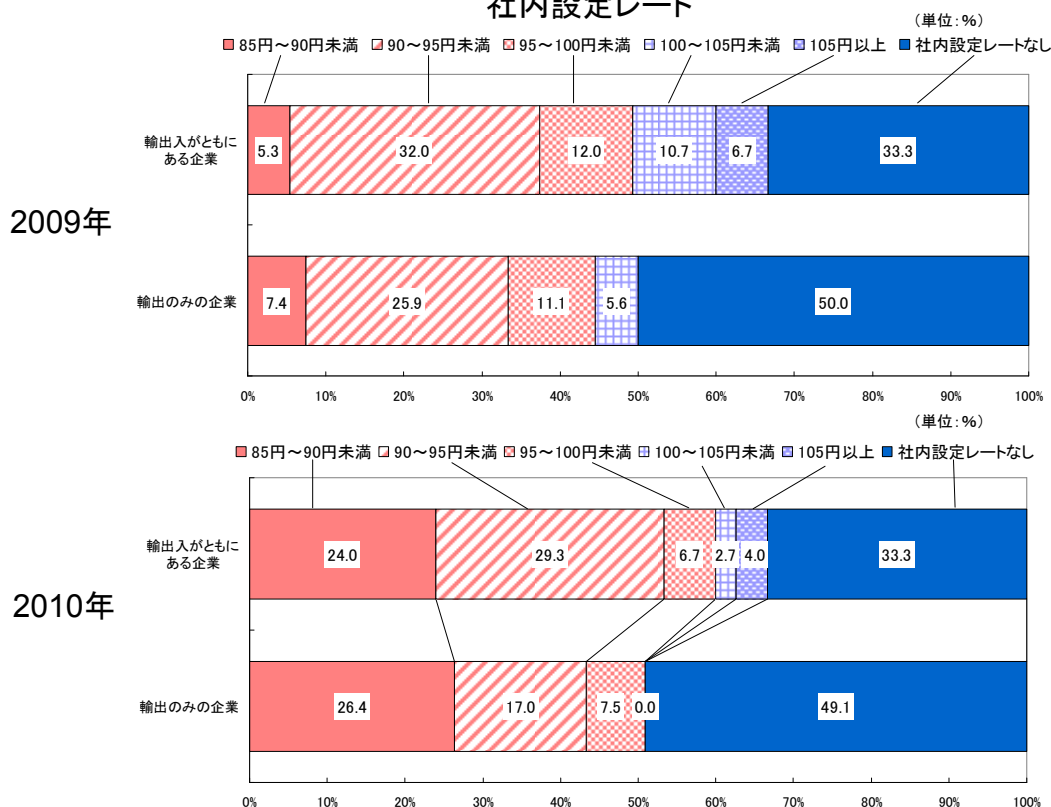
# 1. 最近の急激な円高の影響について（輸出入のある企業）

- ・ 輸出を行なっている企業では、マイナスの影響が7割強と高くなっている一方、輸入のみを行なっている企業はプラスの影響が半数を超えている。
- ・ 2009年の社内レートは、「90～95円未満」の回答割合が最も高くなっている。2010年については、「85～90円未満」の回答割合が2009年に比べ高くなっている。

### 最近の急激な円高の影響



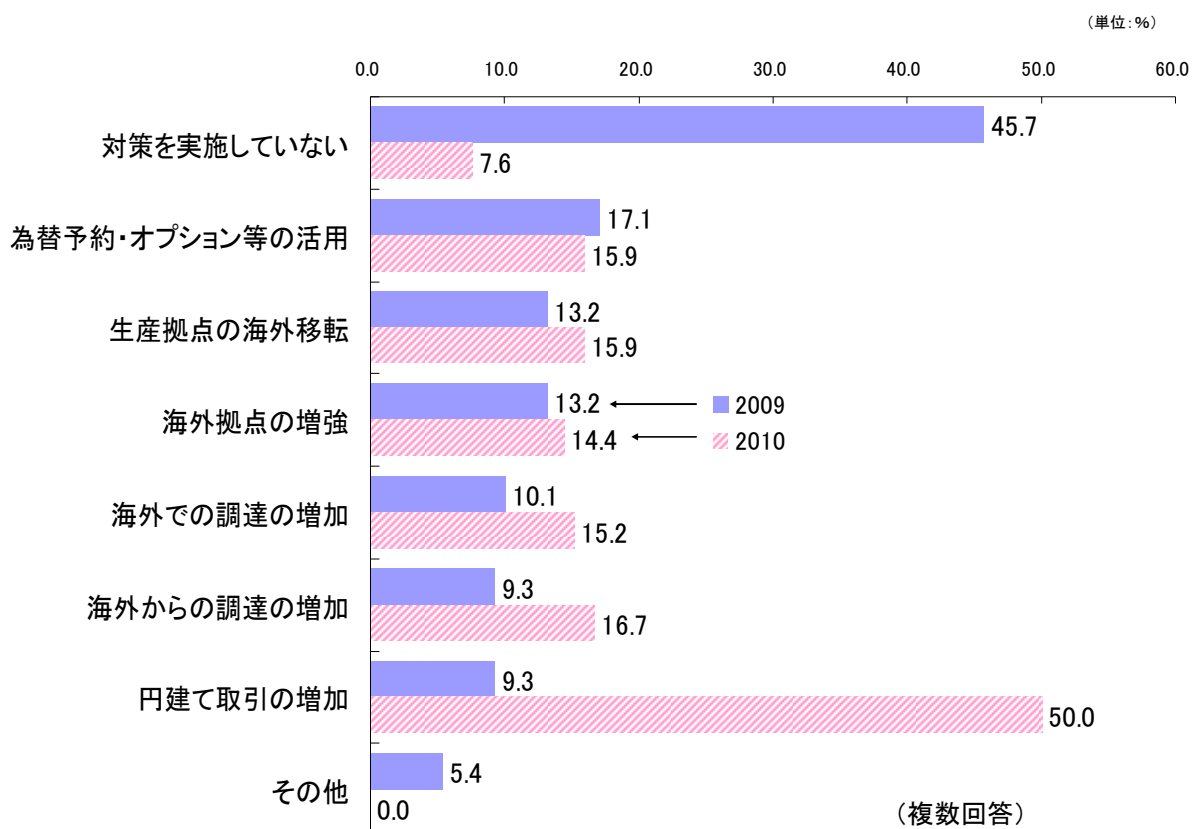
### 社内設定レート



## 2. 最近の急激な円高への対応策について

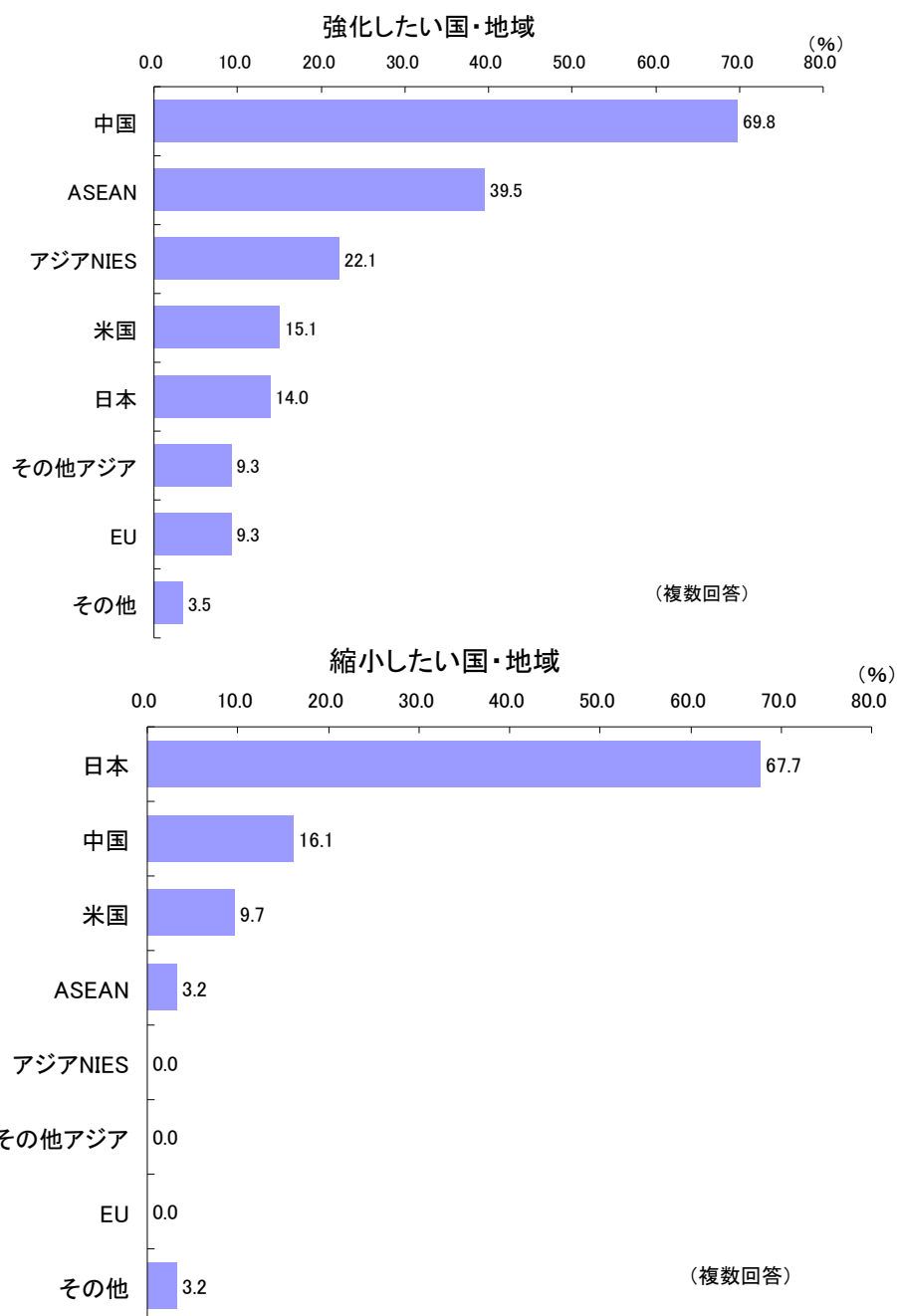
- 輸出入のある先と輸出のみある企業の最近（2009年）の急激な円高への対応策では、「対策を実施していない」という回答割合が最も高くなっている。
- 2010年の対応については、「円建て取引の増加」を挙げる回答割合が最も高くなっており、次いで「海外からの調達増加」となっている。

最近の急激な円高への対応策と2010年の対応策  
(輸出入のある先+輸出のみの先)



### 3. 今後の事業展開で強化又は縮小する国・地域 (海外拠点のある企業)

- ・既に海外に拠点のある企業に今後の事業展開で強化予定、縮小予定の国・地域についてたずねたところ、「強化したい国・地域」では、「中国」の回答割合が最も高くなっており、次いで「ASEAN」となっている。
- ・「縮小したい国・地域」では、「日本」の回答割合が最も高くなっており、今後の事業展開において、アジアへの事業展開が拡大する一方、日本の位置づけが低下することも予想される。

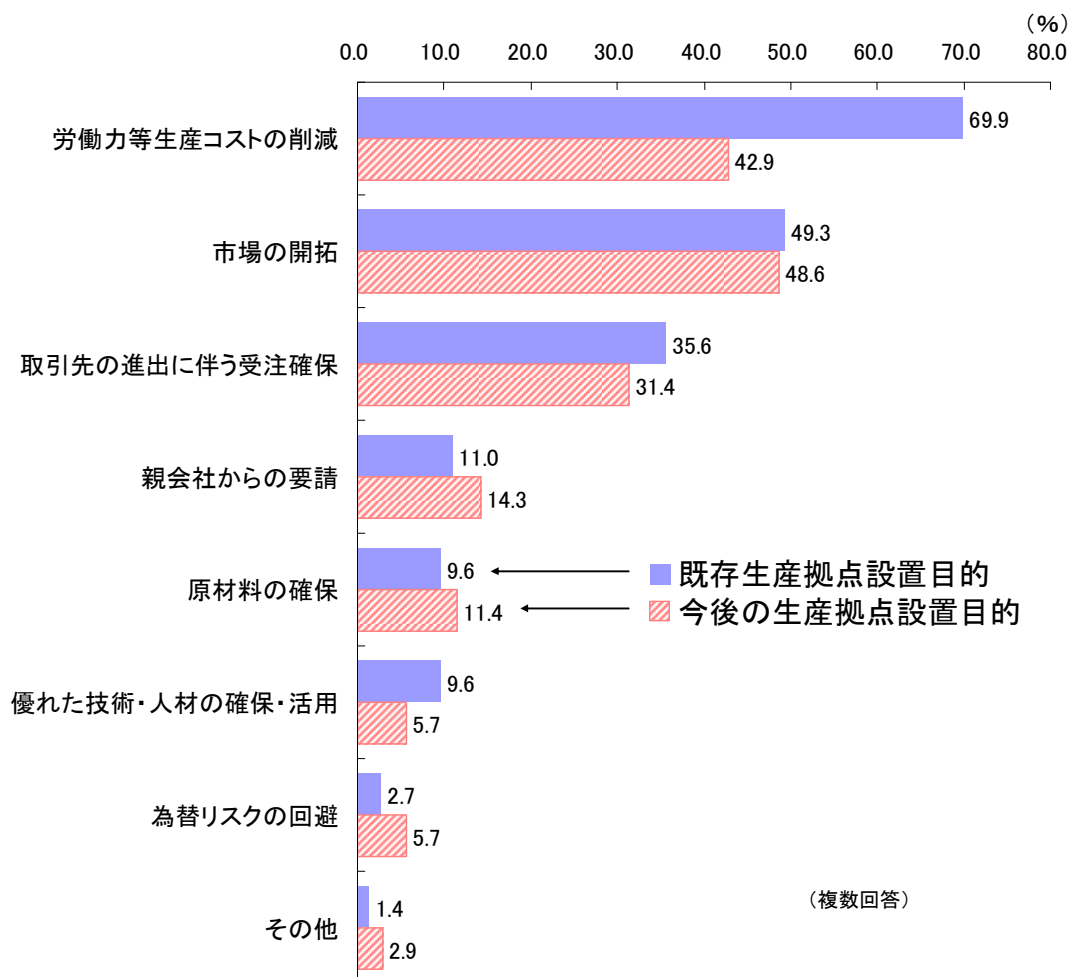


(注) ASEAN: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ等 アジアNIES : 韓国、台湾、香港、シンガポール

#### 4. 海外拠点の設置目的について（海外拠点のある企業）

- ・既に海外に拠点のある企業に海外に生産拠点を設けた目的についてたずねたところ、「労働力等生産コストの削減」の回答割合が最も高くなっており、次いで「市場の開拓」、「取引先の進出に伴う受注確保」となっている。
- ・今後、新たに進出を考える企業の海外に生産拠点を設ける目的では「市場の開拓」の回答割合が最も高くなっている。

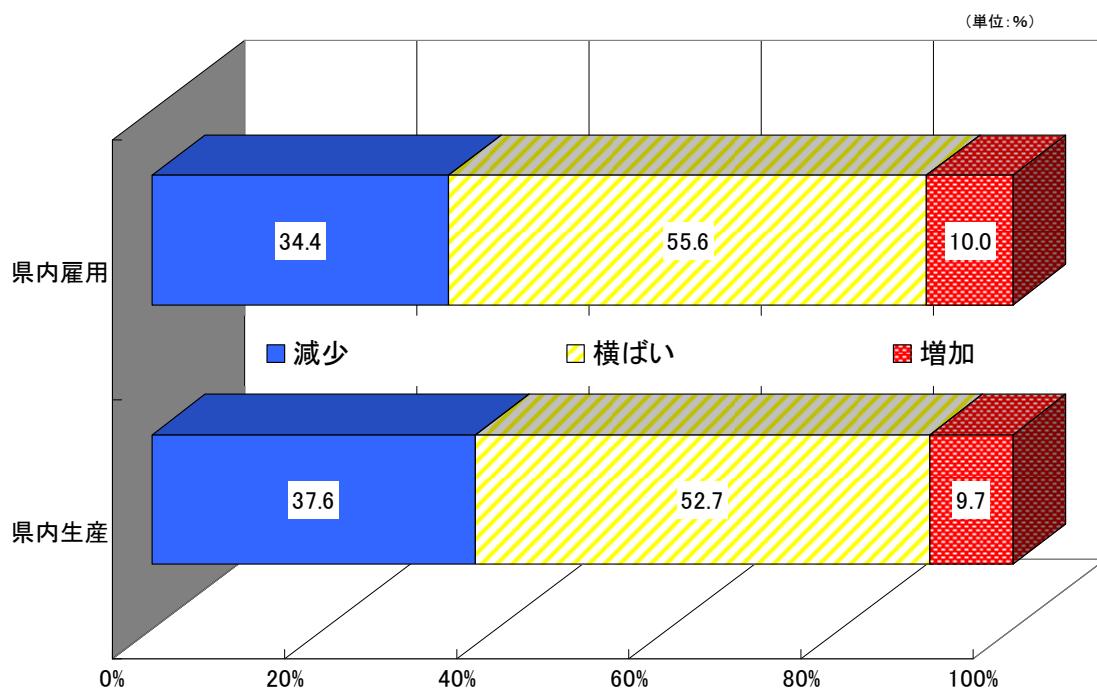
海外拠点の設置目的  
（既存拠点の設置目的と今後設置する目的）



## 5. 5年後の「県内雇用」と「県内生産」の見通し

- 既に海外に生産拠点を有する企業に対し、5年後の「県内雇用」と「県内生産」の見通しを尋ねたところ、雇用・生産ともに「横ばい」の回答割合が半数を占めた。一方、「減少」と回答した割合も「雇用」で34.4%、「生産」で37.6%と高くなっている。

海外に拠点を有している企業の  
5年後の「県内雇用」と「県内生産」の見通し



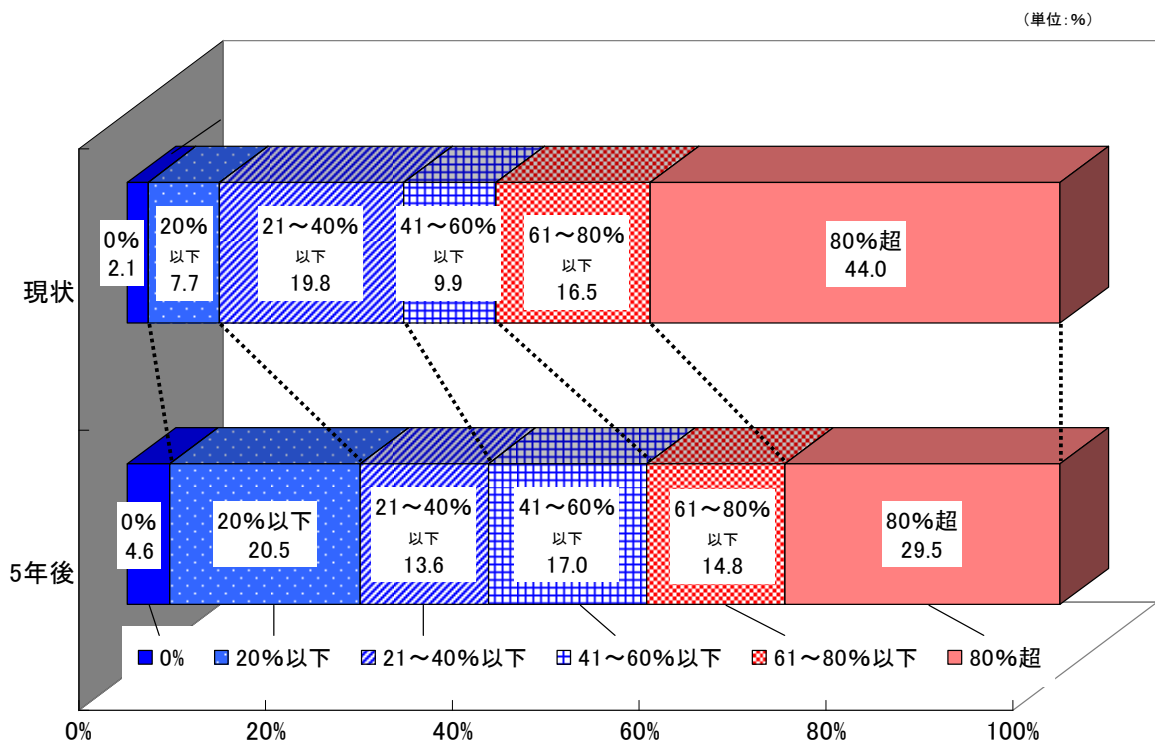
(注)2008年度に対する5年後の見通し



## 5年後の県内での生産割合の見通し

- ・既に海外に生産拠点を有する企業に対し、現在の県内生産割合と今後（5年後）の見通しを尋ねた。
- ・現状では、県内のシェアが6割超を有している企業割合は6割を占めている。
- ・しかし、5年後の県内生産シェアが6割超と回答した企業割合は、約4割まで低下する見通し。

### 海外に拠点を有している企業の長野県内の生産割合見通し



(注)2008年度に対する5年後の見通し

## 6. 将来における長野県内の生産体制の位置づけ

- ・海外に拠点を有している企業の将来的な長野県内の生産体制の戦略では、「既存分野の製品の高付加価値化」の回答割合が最も高く、次いで「生産部門の合理化によるコスト削減」、「本社機能や研究開発部門を強化する」という回答割合が高くなっている。
- ・一方、「5年後の県内生産割合が減少する」と回答した企業についてみると、将来的な県内の生産体制戦略では、「海外生産を拡大する」という回答割合が最も高く、次いで長野県での「本社機能や研究開発部門を強化する」、「既存分野の製品の高付加価値化」の回答割合が高くなっており、県内生産を縮小し、本社機能、研究開発に特化した体制への動きがうかがえる。

海外に拠点を有している企業の長野県内の生産体制戦略

